

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ノーヘッジ型)

追加型投信／内外／債券 日経新聞掲載名：グロハイブ無

第24作成期 2023年12月13日から2024年6月12日まで

第139期 決算日
2024年1月12日第140期 決算日
2024年2月13日第141期 決算日
2024年3月12日第142期 決算日
2024年4月12日第143期 決算日
2024年5月13日第144期 償還日
2024年6月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	5,895円68銭
純資産総額(償還日)	205百万円
騰落率(当作成期)	+9.0%
分配金合計(当作成期)	175円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

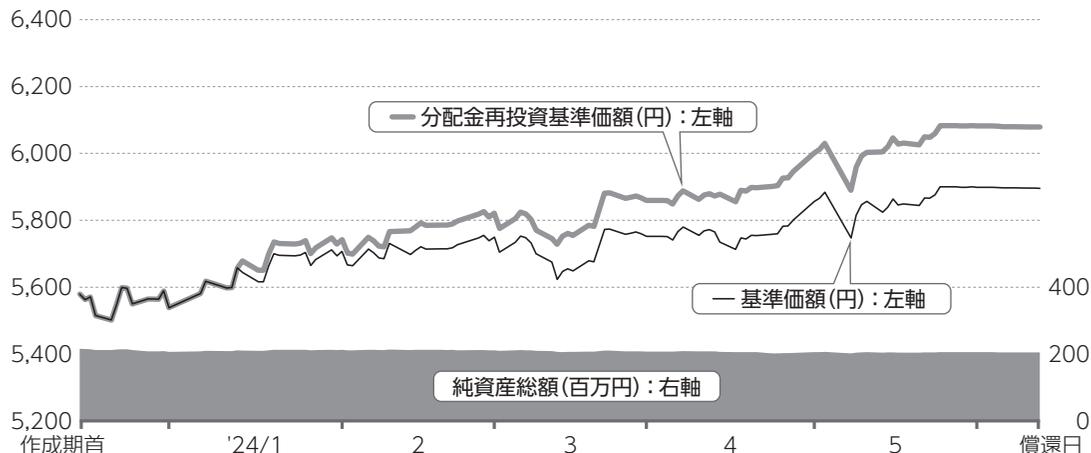
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月13日から2024年6月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,579円
償還日	5,895円68銭 (当作成期既払分配金175円(税引前))
騰落率	+9.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年12月13日から2024年6月12日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 大手金融機関が、財務健全化を進めている状況が継続していること
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ、好需給が継続したこと
- 米ドル、ユーロ、英ポンドが対円で上昇したこと

下落要因

- 米国においてインフレの粘着性が改めて意識される中、欧米の長期金利が上昇傾向となったこと

1万口当たりの費用明細（2023年12月13日から2024年6月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.665%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,733円です。
（投信会社）	(14)	(0.236)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(24)	(0.413)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(－)	(－)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	38	0.665	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

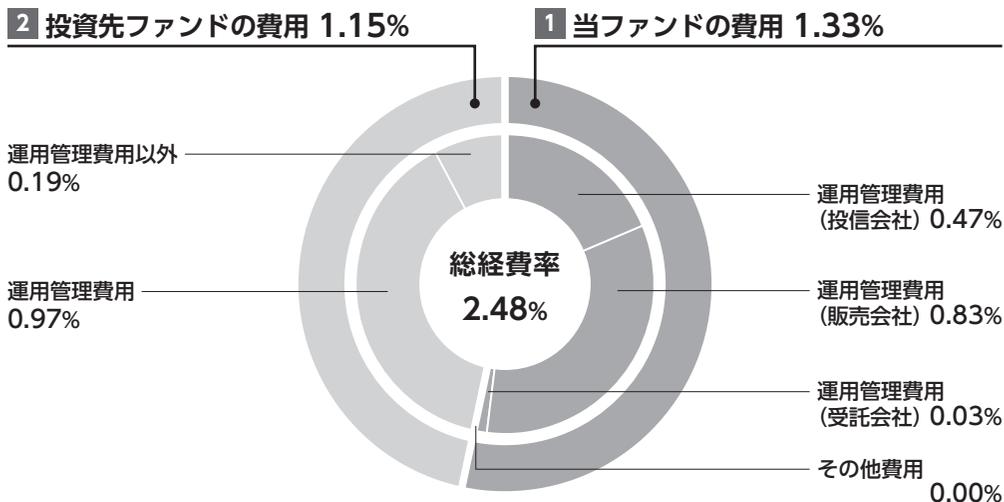
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



項目	比率
総経費率 (1 + 2)	2.48%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.97%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

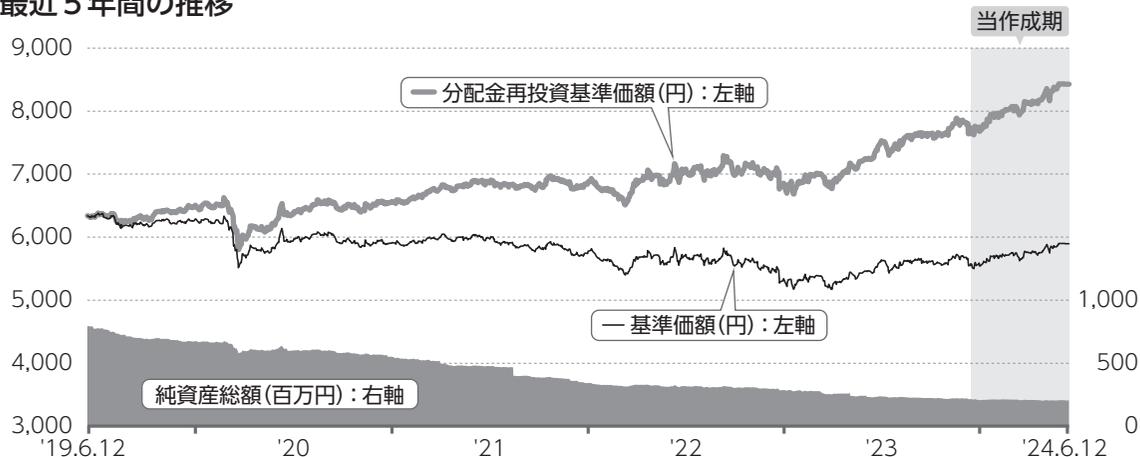
※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.48%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2019年6月12日から2024年6月12日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.6.12 決算日	2020.6.12 決算日	2021.6.14 決算日	2022.6.13 決算日	2023.6.12 決算日	2024.6.12 償還日
基準価額 (円)	6,339	5,933	5,991	5,711	5,426	5,895.68
期間分配金合計(税引前) (円)	—	420	420	420	420	385
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.2	8.3	2.6	2.6	16.3
純資産総額 (百万円)	793	613	477	319	229	205

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年12月13日から2024年6月12日まで）

グローバル・ハイブリッド証券市場は上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロ、英ポンドとも対円で上昇しました。

グローバル・ハイブリッド証券市場

グローバル・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

期初より、FOMC（米連邦公開市場委員会）において3会合連続で政策金利の据え置きが決定されたほか、利下げについて議論されたことが明らかになったことから、欧米の長期金利は低下し、グローバル・ハイブリッド証券市場は上昇しました。年明け後は、米雇用統計の発表を控え、国債の利益確定売りや持ち高調整の売りが優勢となり、欧米の長期金利が上昇する中、市場は反落しました。

1月後半以降は、1月のユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）が事前の予想を下回ったことや、米国では、2023年10-12月期のコアPCE（個人消費支出）物価指数の伸びが市場予想通り、前期から横ばいだったことなどが好感され、市場は上昇に転じました。2月に入り、米雇用指標が総じて堅調な内容であったことから、米利下げ観測が後退し、欧米の長期金利が上昇する中、市場は反落しました。3月に入ると、2月の米雇用統計において、12月および1月の実績が下方修正されたことや、平均時給の伸びが前年同月比で鈍化したことなどから、米利下げ観測が強

まり、欧米の長期金利が低下する中、市場は堅調な展開となりました。

しかしながら、4月中旬、イランがイスラエルに向けて、初の直接攻撃を実施し、地政学リスクが高まったことや、ZEW（欧州経済研究センター）が発表したドイツの4月の景気期待指数が予想を上回ったこと、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、利下げ先送りを示唆したことなどから、欧米の長期金利が上昇する中、市場は下落しました。

期後半は、4月の米雇用統計において、雇用者数が半年ぶりの小幅な伸びとなったことに加え、4月の消費者物価指数が3ヵ月ぶりに伸び率が鈍化したことや、4月の小売売上高の伸びも予想を下回ったことから、欧米の長期金利は低下し、市場は底堅い展開となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、日米の金融政策の方向性の違いなどを背景に、期初と比較して米ドル高・円安となりました。期末のユーロ・円は、米ドル・円の上昇につれ高となり、期初と比較してユーロ高・円安となりました。期末の英ポンド・円も、米ドル・円の上昇に

に伴い、期初と比較して英ポンド高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2023年12月13日から2024年6月12日まで）

当ファンド

期初より主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

ただし、償還に向けて、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を全売却しました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによ

る運用を行いました。期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積み増しを図りました。一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行い対応しました。また、相対価値比較での銘柄入れ替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。期末には、ファンドの償還に向けて、組入債券を全売却し、現金化しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月13日から2024年6月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月13日から2024年6月12日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第144期については、償還のため該当事項はございません。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
当期分配金	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	(0.62%)	(0.61%)	(0.62%)	(0.61%)	(0.60%)
当期の収益	16	17	12	17	17
当期の収益以外	18	17	22	17	17
翌期繰越分配対象額	752	734	712	694	677

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

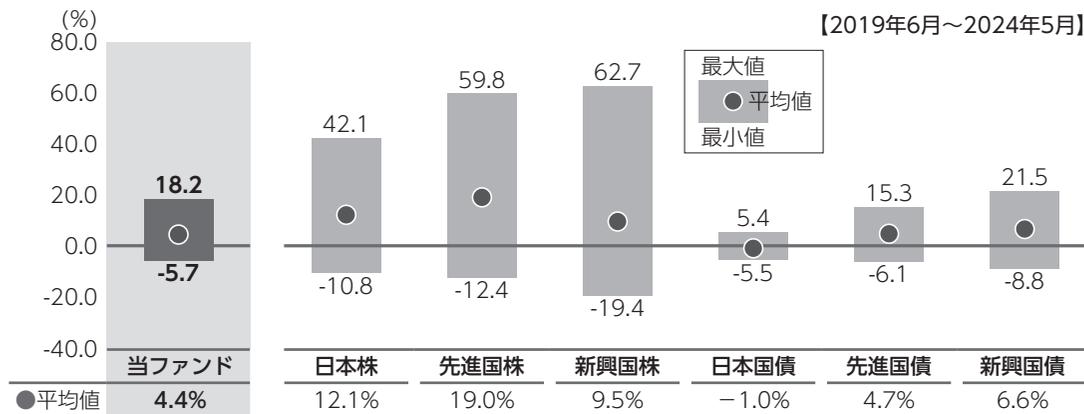
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス） 世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年6月12日）

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第139期末 2024年1月12日	第140期末 2024年2月13日	第141期末 2024年3月12日	第142期末 2024年4月12日	第143期末 2024年5月13日	第144期末 2024年6月12日
純資産総額	(円)	210,633,091	212,305,965	207,004,616	206,612,838	204,470,977	205,436,378
受益権総口数	(口)	373,198,959	372,567,469	368,155,319	360,288,402	351,078,495	348,452,623
1万口当たり基準価額	(円)	5,644	5,698	5,623	5,735	5,824	5,895.68

※当作成期における、追加設定元本額は1,773,928円、解約元本額は40,643,716円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年6月12日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。